

令和6年2月 定例会

# 県土整備委員会説明資料

県土整備部

# 目 次

I	令和6年度県土整備部主要施策の概要	3
II	提出予定案件	7
1	一般会計・特別会計予算	7
(1)	歳入歳出予算	7
ア	総括表	7
イ	課別主要事項説明	9
(2)	継続費	39
(3)	債務負担行為	42
(4)	地方債	45
2	流域下水道事業会計予算	46
3	その他の議案等	52
(1)	条例案	52
(2)	変更請負契約	54
(3)	権利の放棄について	56
(4)	専決処分の報告について	57

# I 令和6年度 県土整備部主要施策の概要

## 第1 安心度UP

### 1 強靱な道路ネットワークの構築

#### (1) 高規格道路のミッシングリンク解消及び4車線化

災害時、復旧・復興の基幹ルートとなる高規格道路のミッシングリンクの早期解消や暫定2車線区間の早期4車線化に向け、徳島南部自動車道、阿南安芸自動車道及び徳島自動車道の用地取得や工事を促進するとともに、関係市町村等と連携しながら、国等への要望を行う。

#### (2) 緊急輸送道路等の整備

高規格道路とともに、災害時に人命の救助や生活物資の広域的な緊急輸送を担う強靱で信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、緊急輸送道路等の整備を推進する。

#### (3) 橋梁耐震化の推進

速やかな復旧・復興作業の実施、また地域住民や道路利用者の安全・安心を確保するため、事前防災の観点から、橋梁の耐震対策を推進する。

#### (4) ICアクセス道路の整備の推進

高規格道路ネットワークへのアクセス性と利便性の向上を図るため、ICアクセス道路の整備を推進する。

### 2 交通安全対策の推進

#### (1) 通学路の交通安全対策

通学路を始めとする道路の安全性向上を図るため、歩道や防護柵等の交通安全施設の整備を行い、歩行者等の安全な通行確保に向けた取組みを推進する。

### 3 流域治水の推進

#### (1) 気候変動に伴う水災害リスクの増大に備えた「流域治水プロジェクト」の着実な推進

県内全ての一級・二級水系で、あらゆる関係者と協働し、ハード・ソフト両面による治水対策を推進する。

#### (2) 大規模地震を迎え撃つ地震・津波対策

地震・津波による浸水被害を防ぐため、河川では、堤防の嵩上げや液状化対策を、海岸では樋門・陸閘の改良や水門整備を推進する。

また、災害時に緊急物資等の海上輸送拠点となる港湾の整備を推進する。

#### 4 インフラメンテナンスと防災対策の推進

##### (1) 予防保全型のインフラ老朽化対策

老朽化が急速に進む、道路、河川、砂防、港湾等の社会資本について、日常点検や適切な維持補修を行うとともに、公共施設等総合管理計画などに基づく長寿命化対策を推進する。

##### (2) 災害に強い住環境の構築

南海トラフ巨大地震等の大規模地震発生時における建物被害による「死者ゼロ」を目指し、木造住宅の耐震化をはじめ、「命を守る」減災化対策への支援など、住まいの地震対策を推進する。

また、地震や台風等により倒壊し、道路を閉塞するおそれのある老朽危険空き家・空き建築物の除却に対する支援を推進する。

#### 5 脱炭素社会の実現に向けた基盤整備

##### (1) 照明灯のLED化の加速

脱炭素社会の実現に向け、道路や都市公園の照明灯のLED化を加速し、安全・安心な環境の整備に取り組む。

#### 6 良好な生活環境づくりの推進

##### (1) きれいな水環境の創造

生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、流域下水道事業の推進や市町村による合併処理浄化槽の普及促進を支援し、汚水処理人口普及率の向上に取り組む。

## 第2 魅力度UP

### 1 国内外との動線確保

#### (1) 航空ネットワークの充実

徳島阿波おどり空港の航空ネットワークの維持・充実を図るため、更なる利用促進や国内外の新たな路線の誘致に取り組む。

#### (2) 四国新幹線の実現

四国への新幹線整備を早期に実現させるため、国への要望活動や県民の機運醸成に取り組む。

## 2 持続可能な観光地づくり

### (1) 大鳴門橋への自転車道設置

サイクルツーリズムを通じた交流人口の拡大等を図るため、兵庫県と連携し、大鳴門橋自転車道設置を推進する。

## 3 国内外への情報発信の強化と本県の認知度向上

### (1) クルーズ船・スーパーヨットの誘致推進

港のにぎわい創出や地域経済の活性化のため、クルーズ船・スーパーヨットの受入環境の充実・強化を図るとともに、誘致を推進する。

## 4 地域産業を支える交通インフラ整備

### (1) 港湾の機能強化

地域経済を牽引する企業の成長と新産業の創生に向けて、増大する貨物需要に対応するため、国と連携した荷役機械及び埠頭用地の整備を実施する。

## 5 持続可能で魅力的なまちづくり

### (1) 都市公園等の整備

都市公園や港湾緑地において、こどもから高齢者まで安心して楽しめるスポーツ施設の整備を推進する。

### (2) 徳島駅周辺の南北分断解消

徳島市やＪＲ四国等のステークホルダーと連携し、徳島駅北側にある車両基地移設検討を進め、中心市街地の活性化に資する鉄道の高架化に取り組む。

### (3) 空き家の利活用

健全な空き家や空き建築物を利活用し、地域活性化に資する飲食店や民泊などの施設へのリノベーションを支援する。

## 6 ストレスフリーな公共交通

### (1) 「次世代地域公共交通ビジョン」の推進

持続可能な地域公共交通ネットワークを構築するため、路線バスの運行支援に取り組むほか、交通結節点の環境整備、マイレール・マイバス意識の醸成を支援するなど、「次世代地域公共交通ビジョン」に沿った取組みを推進する。

### (2) 地域公共交通の利用促進

「2025年大阪・関西万博」の開催に向け、国内外から新たな人の流れが生まれる機会を逃すことなく取り込むため、DMVをはじめ県内公共交通機関と連携し、地域公共交通の利用促進に取り組む。

## 7 建設業の担い手育成・確保

### (1) 地域を支える建設産業の健全な発展

県民の生活を「守り・支える」建設産業の「担い手確保・育成」を図るため、「生産性向上」や「働き方改革」などの取組みを展開する。

## 第3 透明度UP

### 1 DXの活用

#### (1) インフラ施設管理システムの整備

県民サービス向上と業務効率化を図るため、DXを活用し、道路、河川、砂防、都市公園等の施設管理システムの強化を推進する。

## Ⅱ 提出予定案件

### 1 一般会計・特別会計予算

#### (1) 歳入歳出予算

##### ア 総括表

##### 一 一般会計

(単位：千円)

区 分	令和6年度 当初 予算額 A	前 年 度 初 当 初 予 算 額 B	比 較		財 源 内 訳										
			増 減 A-B	率 A/B×100	特 定 財 源										一 般 財 源
					国 支 出 金	分 担 金	使 手 料	財 産 収 入	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金	交 反 則 金	県 債		
県土整備政策課	4,527,105	4,289,057	238,048	105.6	9,612		6,293				20,431	6,462		175,000	4,309,307
建設管理課	138,274	128,454	9,820	107.6	795		11,821				37,833	5,000			82,825
用地対策課	30,031	30,217	△186	99.4			70								29,961
高規格道路課	4,551,516	4,424,005	127,511	102.9	10,000						9,171	328,000		3,926,000	278,345
道路整備課	17,099,042	17,106,390	△7,348	100.0	5,886,402	85,807					55,733	1,622,000	105,000	6,065,000	3,279,100
都市計画課	5,236,973	5,159,050	77,923	101.5	1,881,243	210,450	98,156				20,100	456,000		2,423,000	148,024
住宅課	1,395,434	1,404,823	△9,389	99.3	238,475		16,605	1,280			38,253	511,031		156,000	433,790
営繕課	985	301,637	△300,652	0.3											985
水管理政策課	2,622,199	1,889,033	733,166	138.8	105,515			30			12,158	31,860		2,121,000	351,636
河川整備課	5,836,316	6,146,063	△309,747	95.0	1,200,200		1,271				390,000	255,000		3,048,000	941,845
砂防・気候防災課	13,797,861	12,827,207	970,654	107.6	7,512,078	66,087						256,000		5,620,000	343,696
水・環境課	555,846	585,629	△29,783	94.9	154,976		1,933								398,937
運輸政策課	6,469,158	5,176,865	1,292,293	125.0	1,498,702	3,000	14,334	6,606			60,000	492,592		2,150,000	2,243,924
次世代交通課	644,996	333,143	311,853	193.6	21,815							513,000			110,181
計	62,905,736	59,801,573	3,104,163	105.2	18,519,813	365,344	150,483	7,916			643,679	4,476,945	105,000	25,684,000	12,952,556
収用委員会事務局	75,592	76,720	△1,128	98.5			580				10,000				65,012
総 計	62,981,328	59,878,293	3,103,035	105.2	18,519,813	365,344	151,063	7,916			653,679	4,476,945	105,000	25,684,000	13,017,568

特別会計

(単位：千円)

区分	会計名	令和6年度 当初 予算額 A	前年度 当初 予算額 B	比較		財源内訳								
				増減 A-B	率 A/B×100	国支出金	分 担 金 金	使 手 用 料 料	財 産 収 入	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金	繰 越 金	県 債
用地対策課	公用地公共用地 取得事業特別会計	2,288,669	2,042,314	246,355	112.1				1,019,591		18	432,000	87,060	750,000
住宅課	県営住宅敷金等 管理特別会計	189,311	137,821	51,490	137.4				198		70,142		118,971	
運輸政策課	港湾等整備事業 特別会計	3,149,589	2,779,706	369,883	113.3	110,000		993,154	54,503		466,932	130,000		1,395,000
合計		5,627,569	4,959,841	667,728	113.5	110,000		993,154	1,074,292		537,092	562,000	206,031	2,145,000



イ 課別主要事項説明  
 県土整備政策課  
 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
土 木 総 務 費	3,377,390	3,143,316	234,074	107.4	① 給与費 ( 2,164,289 ) 職員 2 2 9 人の人件費 ② 土木事業設計指導監督費 ( 977,000 ) 職員 1 2 8 人の人件費 ③ 土木調査事業費 ( 10,000 ) 公共土木施設整備のための事前調査等に要する経費 ④ 土木監視員運営費 ( 830 ) 土木監視員の運営に要する経費 ⑤ 土木施設アドプト支援費 ( 6,000 ) 道路、河川、公園、港湾等の県が管理する土木施設につ いて、アドプト契約する団体に対し看板設置等の支援を行 うために要する経費	( 2,103,855 )  ( 977,000 )  ( 10,144 )  ( 1,102 )  ( 6,000 )
企 画 総 務 費	222,951	203,996	18,955	109.3	① 給与費 ( 222,951 ) 職員 2 5 人の人件費	( 203,996 )
建設業指導監督費	3,707	3,343	364	110.9	① 給与費 ( 3,707 )	( 3,343 )

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
建 築 指 導 費	18,190	22,547	△4,357	80.7	① 給与費 ( 18,190 )	( 22,547 )
道路橋りょう総務費	232,393	250,304	△17,911	92.8	① 給与費 職員25人の人件費 ( 232,393 )	( 250,304 )
河 川 総 務 費	300,568	299,180	1,388	100.5	① 給与費 職員35人の人件費 ( 300,568 )	( 299,180 )
港 湾 管 理 費	205,645	197,797	7,848	104.0	① 給与費 職員23人の人件費 ( 205,645 )	( 197,797 )
都市計画総務費	159,233	156,733	2,500	101.6	① 給与費 職員16人の人件費 ( 159,233 )	( 156,733 )
住 宅 管 理 費	7,028	11,841	△4,813	59.4	① 給与費 職員1人の人件費 ( 7,028 )	( 11,841 )
県土整備政策課合計	4,527,105	4,289,057	238,048	105.6		

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に( )書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。

建設管理課  
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	0	4,090 (7,490)	△4,090 (△ 7,490)	皆減 (皆減)		( 7,490 )
土 木 総 務 費	110,584	111,822	△1,238	98.9	① 土木企画調整事業費 ( 110,584 ) (1) 電子入札・電子納品等推進事業費 ( 71,890 ) 電子入札システムの運営・改良及び電子納品の推進等に要する経費 (2) 大規模災害時の建設企業事業継続支援事業費 ( 5,000 ) 大規模災害時の応急復旧工事を実施する建設企業の事業継続支援に要する経費	( 111,822 ) ( 73,157 ) ( 5,000 )
建設業指導監督費	27,690	12,542	15,148	220.8	① 建設統計調査費 ( 795 ) 建設工事施工統計等国土交通省からの委託調査に要する経費 ② 建設業法等施行費 ( 26,895 ) (1) ③ 建設産業の「担い手」育成推進事業 ( 15,000 ) 建設産業の「担い手」育成推進に要する経費 (2) 建設業法施行費 ( 11,674 ) 建設業法等の施行及び建設業許可等の電算処理等に要する経費	( 795 ) ( 11,747 ) ( 11,548 )
建設管理課 合計	138,274	128,454 (131,854)	9,820 (6,420)	107.6 (104.9)		

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に( )書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。

用地対策課  
 (ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
土地水対策費	14,621	14,417	204	101.4	① 土地対策費 ( 593 ) 土地利用の調整及び開発行為に関する諸問題について総合的に調査審議するために要する経費及び不動産鑑定業者の登録・指導、国土利用計画の管理等に要する経費  ② 土地利用規制等対策費 ( 14,028 ) 地価調査に要する経費	( 593 )  ( 13,824 )
土木総務費	15,410	15,800	△390	97.5	① 用地事務指導促進事業費 ( 15,410 ) 用地事務を円滑に推進するために必要な用地交渉等に要する経費及び用地職員の資質向上を図るための研修に要する経費	( 15,800 )
用地対策課 合計	30,031	30,217	△186	99.4		

## (イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和6年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 6月補正後 予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
公用地公共用地 取得事業特別会計	2,288,669	2,042,314	246,355	112.1	① 公用地公共用地取得事業費 ( 2,208,519 ) 公用公共用事業用地の先行取得を行い事業の円滑な推進 を図るための経費 ② 公共用地等管理費 ( 3,176 ) 公共用地等の管理に要する経費 ③ 基金積立金 ( 76,974 ) 土地開発基金の効率的な運用を図るための積立金	( 2,038,287 ) ( 3,176 ) ( 851 )
用地対策課 合計	2,288,669	2,042,314	246,355	112.1		

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に（ ）書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。

高規格道路課  
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	20,000	0	20,000	皆増	① 地方創生の深化のための支援費 ( 20,000 ) (1) ③ 自動運転サービス実証フィールド事業 ( 20,000 ) 自動運転サービスの導入を目指す市町村に対する実証フィールドの整備等の支援に要する経費	
運 輸 交 通 対 策 費	288	288	0	100.0	① 神戸・鳴門架橋対策費 ( 288 ) 神戸・鳴門架橋協力を要する経費	( 288 )
道路橋りょう総務費	1,011,445	635,222	376,223	159.2	① 道路関係団体負担金 ( 1,290 ) 高速道路等関係団体に対する負担金 ② 高速自動車道対策事業費 ( 404,138 ) 高速道路建設に係る用地事務の実施等に要する経費 (1) 周辺特別対策事業費補助金 ( 384,120 ) (2) 事務費等 ( 20,018 ) ③ 高速道路整備支援事業費 ( 106,017 ) 高速道路の整備促進のため、市町が整備する機能向上側道等に対する補助に要する経費 ④ 大鳴門橋自転車道設置事業費 ( 500,000 ) 大鳴門橋自転車道の設置等に要する経費	( 1,290 ) ( 391,291 ) ( 371,905 ) ( 19,386 ) ( 142,641 ) ( 100,000 )
道 路 新 設 改 良 費	3,009,283	3,063,495	△54,212	98.2	① 国直轄事業負担金 ( 3,009,283 ) 国が実施する国道の建設に要する経費に対する県負担金	( 3,063,495 )

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
交通安全対策費	510,500	725,000	△214,500	70.4	① 国直轄事業負担金 ( 510,500 ) 国が実施する国道の交通安全施設の整備に要する経費に 対する県負担金	( 725,000 )
高規格道路課 合計	4,551,516	4,424,005	127,511	102.9		

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に ( ) 書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。

道路整備課  
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
計 画 調 査 費	0	12,500 (33,500)	△12,500 (△ 33,500)	皆減 (皆減)		( 33,500 )
道路橋りょう総務費	124,926	122,756	2,170	101.8	① 道路調査事業費 ( 8,000 ) 道路事故調査に要する経費 ② 道路台帳整備費 ( 8,818 ) 道路法第28条の規定に基づく道路台帳の補正に要する 経費 ③ 道路関係団体負担金 ( 727 ) 日本道路協会等3団体に対する負担金 ④ 道路管理費 ( 89,381 ) 道路管理に要する経費 ⑤ 道路関係市町村指導監督事務費 ( 18,000 ) 国土交通省所管市町村国庫補助事業に対する指導監督に 要する経費	( 8,000 ) ( 8,818 ) ( 727 ) ( 87,211 ) ( 18,000 )



(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
道 路 維 持 費	4,925,940	4,906,233	19,707	100.4	① 道路維持修繕費 (4,925,940) 道路の維持修繕に要する経費	(4,906,233)
道 路 新 設 改 良 費	11,389,861	11,406,586	△16,725	99.9	① 道路局部改良事業費 (670,000) 県単独で行う道路の改良等に要する経費 ② 路側整備事業費 (347,423) 道路施設の小規模破損の復旧及び落石又は崩壊の危険がある箇所の整備に要する経費 ③ 道路改築事業費 (2,899,875) 国庫補助金等を活用して実施する県下主要路線の改築に要する経費 ④ 緊急地方道路整備事業費 (7,472,563) 国庫補助金等を活用し、社会資本の整備その他の取組みに関する計画に基づいて行う道路の改良・舗装、橋りょうの整備・補強等に要する経費	(670,000) (357,423) (2,602,050) (7,777,113)
交 通 安 全 対 策 費	458,315	458,315	0	100.0	① 交通安全対策事業費 (458,315) 歩行者及び自転車通行者の安全を確保するとともに、道路交通の円滑化を図る交通安全施設の整備に要する経費	(458,315)
橋りょう維持費	200,000	200,000	0	100.0	① 橋りょう修繕費 (200,000) 老朽橋りょうの修繕及び再塗装に要する経費、震災対策に要する経費	(200,000)
道 路 整 備 課 合 計	17,099,042	17,106,390 (17,127,390)	△7,348 (△28,348)	100.0 (99.8)		

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に( )書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。

都市計画課  
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	30,000	0	30,000	皆増	① 地方創生の深化のための支援費 ( 30,000 ) (1) (新) 施設管理デジタルガバメント実装事業 ( 30,000 ) 都市公園法に係る手続のデジタル化に要する経費	
土 木 総 務 費	0	5,000	△5,000	皆減		( 5,000 )
都市計画総務費	63,069	65,444	△2,375	96.4	① 都市計画調査事業費 ( 54,360 ) 都市計画法による、まちづくりを進めるための調査等に 要する経費 (1) 都市計画区域マスタープラン策定事業 ( 33,460 ) 都市計画区域マスタープラン及び区域区分の見直しに 向けた都市計画基礎調査等 (2) 盛土規制法に基づく基礎調査等事業費 ( 20,900 ) 盛土規制法にかかる規制区域の指定に必要な基礎調査 の実施に要する経費 ② 緑化推進事業費 ( 1,430 ) 緑あふれる良好な生活環境づくりを推進するための緑化 事業に要する経費	( 49,135 ) ( 33,460 ) ( 15,675 ) ( 1,430 )
街 路 事 業 費	2,181,234	2,277,334	△96,100	95.8	① 街路事業費 ( 1,555,250 ) 道路改築等市街地の道路整備に要する経費 ② 鉄道高架事業費 ( 2,534 ) 鉄道高架の促進に要する経費 ③ 緊急地方道路整備事業費 ( 623,450 ) 国の交付金を活用して実施する市街地の道路整備に要す る経費	( 1,759,250 ) ( 1,634 ) ( 516,450 )

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
公 園 費	2,962,670	2,811,272	151,398	105.4	① 公園整備事業費 ( 2,486,010 ) 公園においてスポーツレガシーの創出や安全・安心で快適な利用を図る施設整備等に要する経費 (1) 鳴門総合運動公園整備事業 ( 2,464,100 ) 野球場内野スタンドの改築等に要する経費 ② 公園維持修繕費 ( 476,660 ) 公園を良好に管理するための植栽管理や維持修繕等に要する経費 (1) ① 既存インフラ等利活用加速化事業 ( 16,000 ) 「公募設置管理制度 (Park-PFI)」導入の検討等に要する経費	( 2,353,760 )  ( 2,096,100 )  ( 457,512 )
都市計画課 合計	5,236,973	5,159,050	77,923	101.5		

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に ( ) 書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。

住宅課  
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	7,532	8,372	△840	90.0	① 地方創生の深化のための支援費 ( 7,532 ) (1) 「とくしま回帰」住宅対策総合支援センター事業 ( 7,532 ) 「とくしま回帰」住宅対策総合支援センターによる空き家対策の推進に要する経費	( 8,372 ) ( 8,372 )
建 築 指 導 費	23,387	23,685	△298	98.7	① 建築基準法等施行費 ( 19,277 ) 建築基準法等の施行に要する経費 (1) 危険ブロック塀等安全対策支援事業 ( 10,000 ) 倒壊のおそれのあるブロック塀等の撤去、新設の支援等に要する経費 ② 宅地建物等指導調査費 ( 2,657 ) 宅地建物取引業法の施行に要する経費	( 19,722 ) ( 10,000 ) ( 2,510 )
住 宅 管 理 費	516,795	494,965	21,830	104.4	① 県営住宅管理費 ( 477,352 ) 県営住宅の維持管理に要する経費 ② 住環境未来創造基金積立金 ( 39,443 ) 住環境未来創造基金積立に要する経費	( 456,462 ) ( 38,503 )

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
住 宅 建 設 費	847,720	877,801 (897,801)	△30,081 (△ 50,081)	96.6 (94.4)	① 県営住宅建設事業費 ( 570,000 ) 県営住宅の建設等に要する経費  ② 住宅対策推進費 ( 14,620 ) 総合的な住宅施策の推進に要する経費  ③ 建築物耐震化推進費 ( 251,166 ) (1) 安全・安心リノベーション支援事業 ( 218,000 ) 木造住宅の耐震化や瓦屋根強風対策などの支援に要する経費 (2) 民間建築物耐震化支援事業 ( 26,500 ) 緊急輸送道路沿いの民間建築物等の耐震化の支援等に要する経費 (3) 住まいの省エネ改修支援事業 ( 6,666 )	( 570,000 )  ( 15,820 )  ( 283,394 ) ( 236,394 ) ( 27,000 ) ( 20,000 )
住 宅 課 合 計	1,395,434	1,404,823 (1,424,823)	△9,389 (△ 29,389)	99.3 (97.9)		

## (イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和6年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 6月補正後 予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
県営住宅敷金等 管理特別会計	189,311	137,821	51,490	137.4	① 県営住宅共同施設整備費 敷金の運用益金により入居者の共同利便のための施設整 備等に要する経費 ( 9,311 )	( 9,821 )
住宅課 合計	189,311	137,821	51,490	137.4		

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に( )書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。

営繕課  
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
建 築 指 導 費	985	301,637	△300,652	0.3	① 営繕指導監督費 ( 985 ) 一般営繕工事の指導・監督に要する経費	( 1,165 )
営 繕 課 合 計	985	301,637	△300,652	0.3		

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に ( ) 書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。

水管理政策課  
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
土地水対策費	1,062	1,062	0	100.0	① 水資源調査調整費 ( 1,062 ) 水資源の総合調整、広報活動等に要する経費	( 1,062 )
河川総務費	120,767	145,612	△24,845	82.9	① 堰堤管理費 ( 117,135 ) 県営正木ダム、宮川内ダム及び福井ダムの操作及び維持管理に要する経費 ② 那賀川再生関連対策事業費 ( 3,632 ) 長安ロダムの堆砂対策に関連する調査、上下流交流の促進等に要する経費	( 133,070 ) ( 3,632 )
河川改良費	2,500,370	1,742,359	758,011	143.5	① 国直轄事業負担金 ( 2,200,370 ) 国及び水資源機構が実施する吉野川及び那賀川等の河川改修等に要する経費に対する県負担金 ② 堰堤改良事業費 ( 300,000 ) ダムの機能強化に向けた管理設備の改良等に要する経費	( 1,617,359 ) ( 125,000 )
水管理政策課 合計	2,622,199	1,889,033	733,166	138.8		

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に( )書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。



河川整備課  
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	50,000	0	50,000	皆増	① 地方創生の深化のための支援費 ( 50,000 ) (1) ③ 施設管理デジタルガバメント実装事業 ( 50,000 ) 河川法に係る手続のデジタル化に要する経費	
河 川 総 務 費	202,845	172,860	29,985	117.3	① 河川管理費 ( 200,212 ) 県下の河川維持及び排水機場並びに樋門等諸施設の管理に要する経費	( 170,212 )
河 川 改 良 費	5,093,000	5,437,232	△344,232	93.7	① 河川海岸維持修繕費 ( 2,577,000 ) 堤防護岸等の補修や土砂・樹木等の除去、県営樋門等の補修・整備を実施し、災害の未然防止と非常時の対応を図る経費 (1) 河川安全・安心協働モデル事業 ( 45,000 ) 民間事業者との協働等により、海部川等で土砂・樹木の除去及び有効活用を図る経費 (2) 地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急推進事業 ( 9,000 ) 放置艇を削減するため、係留保管場所の確保や沈没船の撤去等に要する経費 ② 河川特殊改良事業費 ( 246,000 ) 県単独で小規模な改良工事を計画的に実施し、災害の未然防止を図る経費 ③ 広域河川改修事業費 ( 830,000 ) 園瀬川等の河川改修に要する経費	( 2,566,732 )  ( 45,000 )  ( 9,000 )  ( 246,000 )  ( 924,000 )

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
					④ 総合流域防災事業費 ( 810,000 ) 豪雨災害等に対し、流域一体となった施設整備や災害関連情報の提供など総合的な防災対策に要する経費	( 984,000 )
					⑤ 地震・高潮対策河川事業費 ( 430,000 ) 地震・津波・高潮災害に対する河川施設の防災対策に要する経費	( 485,500 )
					⑥ 河川管理施設長寿命化事業費 ( 200,000 ) 河川管理施設の長寿命化に要する経費	( 231,000 )
海岸保全費	490,000	535,500	△45,500	91.5	① 海岸侵食対策事業費 ( 231,000 ) 海岸の侵食対策に要する経費	( 231,000 )
					② 津波・高潮危機管理対策緊急事業費 ( 110,000 ) 津波・高潮に対する海岸施設の防災対策に要する経費	( 73,500 )
					③ 海岸堤防等老朽化対策緊急事業費 ( 149,000 ) 海岸保全施設の長寿命化に要する経費	( 231,000 )
水防費	471	471	0	100.0	① 水防諸費 ( 471 ) 洪水による災害を未然に防止するための情報収集等に要する経費	( 471 )
河川整備課 合計	5,836,316	6,146,063	△309,747	95.0		

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に( )書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。

砂防・気候防災課  
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	20,000	0	20,000	皆増	① 地方創生の深化のための支援費 ( 20,000 ) (1) ③ 施設管理デジタルガバメント実装事業 ( 20,000 ) 砂防三法に係る手続のデジタル化に要する経費	
道 路 新 設 改 良 費	480,000	480,000	0	100.0	① 河川等災害関連事業費 ( 480,000 ) 被災施設において、災害復旧事業と合併施工することにより復旧施設の質的増強を行い、再度災害の発生を未然に防止するための経費	( 480,000 )
河 川 改 良 費	480,000	480,000	0	100.0	① 河川等災害関連事業費 ( 480,000 ) 被災施設において、災害復旧事業と合併施工することにより復旧施設の質的増強を行い、再度災害の発生を未然に防止するための経費	( 480,000 )
砂 防 費	4,379,861	4,379,207	654	100.0	① 通常砂防事業費 ( 346,000 ) 砂防指定地内における砂防工事に要する経費 ② 地すべり対策事業費 ( 935,000 ) 地すべり防止区域における地すべり防止工事に要する経費 ③ 急傾斜地崩壊対策事業費 ( 176,000 ) 急傾斜地崩壊危険区域における急傾斜地崩壊防止工事に要する経費 ④ 県単独砂防事業費 ( 83,000 ) 国庫補助事業に採択されない小規模な砂防工事や津波からの避難路の整備等に要する経費	( 416,000 ) ( 1,073,000 ) ( 204,700 ) ( 83,000 )

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
					⑤ 県単独急傾斜地崩壊対策事業費 ( 65,000 ) 急傾斜地の崩壊から人命を保護するため、国庫補助事業に採択されない小規模な対策工事を施工する市町村に対する県費補助に要する経費	( 65,000 )
					⑥ 災害関連緊急砂防事業費 ( 600,000 ) 現年発生 of 災害により、下流に著しい土砂災害を及ぼす恐れのある溪流における緊急の対策工事に要する経費	( 600,000 )
					⑦ 災害関連緊急地すべり対策事業費 ( 600,000 ) 現年発生 of 災害により、地すべり現象が活発になり、経済上及び民生安定上放置しがたい場合における緊急の地すべり防止工事に要する経費	( 600,000 )
					⑧ 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費 ( 100,000 ) 現年発生 of 災害により、急傾斜地に新たな崩壊が生じ、放置すれば崩壊が拡大する恐れのある箇所における緊急の対策工事に要する経費	( 100,000 )
					⑨ 河川等災害関連事業費 ( 19,200 ) がけ崩れ災害等を受けたものであって、県工事に採択されない小規模なものであっても、地域防災上重要な箇所を市町村が施工する場合の補助に要する経費	( 19,200 )
					⑩ 総合流域防災事業費 ( 838,800 ) 豪雨災害等に対し、流域一体となった施設整備や災害関連情報の提供など総合的な防災対策に要する経費	( 602,100 )

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
					① 災害防止対策緊急事業費 ( 100,000 ) 年度中発生した災害に関連し、再度災害防止の観点から 緊急的・応急的に必要となる事業の実施に必要な経費	( 100,000 )
河 川 等 施 設 災 害 復 旧 費	8,278,000	7,328,000	950,000	113.0	① 河川等施設災害復旧事業費 ( 8,078,000 ) 国土交通省所管公共土木施設の災害復旧に要する経費  (1) 過年発生災害復旧事業費 ( 1,388,000 ) (2) 現年発生災害復旧事業費 ( 6,600,000 ) (3) 災害査定設計委託費 ( 90,000 )	( 7,128,000 )  ( 438,000 ) ( 6,600,000 ) ( 90,000 )
市町村災害復旧 事業監督事務費	60,000	60,000	0	100.0	① 市町村災害復旧事業監督事務費 ( 60,000 ) 市町村の施工する国土交通省所管公共土木施設災害復旧 事業の指導監督に要する経費	( 60,000 )
災 害 復 旧 単 独 事 業 費	100,000	100,000	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費 ( 100,000 ) 国庫負担法の対象とならない災害の復旧に要する経費	( 100,000 )
砂防・気候防災課 合 計	13,797,861	12,827,207	970,654	107.6		

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄  
それぞれの下段に( )書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。

水・環境課  
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
環境衛生指導費	70,925	71,167	△242	99.7	① 廃棄物処理施設管理指導費 ( 70,925 ) 浄化槽の整備促進と適正な維持管理を推進するための経費  (1) とくしま生活排水処理総合支援事業 ( 62,150 ) 生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、市町村が実施する浄化槽整備事業への支援に要する経費	( 71,167 )  ( 62,150 )
土地改良費	154,750	129,000	25,750	120.0	① 農業集落排水整備事業費 ( 154,750 ) 農村部の水環境の保全のため、市町村が実施する農業集落排水事業に対し、補助する経費	( 129,000 )
都市計画総務費	330,171	385,462	△55,291	85.7	① 流域下水道事業会計繰出金 ( 321,754 ) 旧吉野川流域下水道の整備に係る県債の償還等に要する経費への繰り出し  ② 公共下水道整備促進事業費 ( 219 ) 下水道施設の整備促進等に要する経費	( 364,045 )  ( 13,238 )
水・環境課 合計	555,846	585,629	△29,783	94.9		

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に( )書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。

運輸政策課  
 (ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	92,000	2,328 (93,363)	89,672 (△ 1,363)	3,951.9 (98.5)	① 地方創生の深化のための支援費 ( 92,000 ) (1) ③ 戦略的クルーズ船・スーパーヨット誘致推進事業 ( 90,000 ) クルーズ船・スーパーヨットの受入環境の充実や誘致に要する経費 (2) 船員確保による海運業活性化事業 ( 2,000 ) 内航船員の安定的かつ継続的な担い手確保を図るための就業支援に要する経費	( 93,363 )
運 輸 交 通 対 策 費	108,747	114,003	△5,256	95.4	① 運輸対策費 ( 108,747 ) 県トラック協会等に対する交付金	( 114,003 )
道 路 橋 り ょ う 総 務 費	1,006,606	865	1,005,741	116,370.6	① 交通網整備利用促進基金積立金 ( 1,006,606 ) 交通網整備利用促進基金積立に要する経費	( 865 )
港 湾 管 理 費	1,071,405	1,226,269 (1,236,269)	△154,864 (△ 164,864)	87.4 (86.7)	① 港湾施設管理費 ( 62,577 ) 港湾施設の管理運営に要する経費 ② 港湾海岸施設維持補修費 ( 840,000 ) 港湾海岸施設の維持補修に要する経費 (1) 地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急推進事業 ( 13,400 ) 放置艇を削減するため、係留保管場所の確保・沈廃船の撤去等に要する経費	( 60,775 )  ( 836,666 )  ( 13,400 )

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
					③ 港湾環境整備費 ( 34,909 ) 港湾施設の環境整備等に要する経費	( 34,909 )
					(1) 港湾脱炭素化推進計画策定事業 ( 6,000 ) 橘港における港湾脱炭素化推進計画の策定に要する 経費	( 10,000 )
					(2) ⑨ 既存インフラ等利活用加速化事業 ( 4,000 ) 港湾緑地における「港湾環境整備計画制度」の導入可 可能性調査に要する経費	
					④ 空港関連施設維持管理費 ( 2,067 ) 空港関連施設の維持管理に要する経費	( 2,067 )
					⑤ 港湾等整備事業特別会計繰出金 ( 130,000 )	( 300,000 )
港 湾 建 設 費	3,085,400	2,728,400	357,000	113.1	① 県単独港湾整備事業費 ( 577,000 ) 県単独で行う港湾施設の整備等に要する経費	( 520,000 )
					(1) ⑨ 徳島小松島港赤石地区整備事業 ( 141,000 ) 徳島小松島港赤石地区における埠頭用地の整備に要す る経費	
					(2) ⑨ 国際フィーダー航路開設支援事業 ( 17,000 ) 新たな国際フィーダー航路開設の支援に要する経費	
					(3) 徳島小松島港コンテナターミナル航路活性化事業 ( 7,000 ) 徳島小松島港において、コンテナ貨物取扱量を増加さ せ、更なる活性化を図るために要する経費	( 7,000 )



(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
					② 国直轄事業負担金 ( 513,400 ) 国が実施する重要港湾等での改修事業等に要する経費 に対する県負担金	( 213,400 )
					③ 港湾海岸保全施設整備事業費 ( 683,550 ) 海岸保全施設の整備に要する経費	( 471,450 )
					④ 港湾環境整備事業費 ( 21,000 ) 港湾環境施設の整備に要する経費	( 117,600 )
					⑤ 港湾補修事業費 ( 1,290,450 ) 港湾施設のうち大規模な補修に要する経費	( 1,405,950 )
港 湾 施 設 災 害 復 旧 費	1,105,000	1,105,000	0	100.0	① 港湾施設災害復旧事業費 ( 1,105,000 ) 国土交通省所管公共土木施設の災害復旧に要する経費 (1) 過年発生災害復旧事業費 ( 105,000 ) (2) 現年発生災害復旧事業費 ( 1,000,000 )	( 1,105,000 ) ( 105,000 ) ( 1,000,000 )
運 輸 政 策 課 合 計	6,469,158	5,176,865 (5,277,900)	1,292,293 (1,191,258)	125.0 (122.6)		

## (イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和6年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 6月補正後 予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
港湾等整備事業 特別会計	3,149,589	2,779,706 (2,794,706)	369,883 (354,883)	113.3 (112.7)	① 施設等整備事業費 ( 575,965 ) (1) 港湾施設小規模改良事業費 ( 117,233 ) 港湾機能施設の改良に要する経費 (2) ⑨ 徳島小松島港赤石地区整備事業費 ( 330,000 ) 徳島小松島港赤石地区における荷役機械の整備に要する経費 (3) 県債償還金 ( 128,732 ) 港湾機能施設の整備に係る県債の元利償還金 ② 施設等管理費 ( 1,778,974 ) (1) 上屋管理費 ( 58,086 ) 上屋等の維持管理に要する経費 (2) 施設等運営費 ( 302,268 ) 港湾施設等の管理運営に要する経費 (3) 県債償還金 ( 1,418,620 ) 港湾機能施設の整備に係る県債の元利償還金 ③ 臨海土地造成事業費(津田地区) ( 444,315 ) (1) 臨海土地造成事業費 ( 180,000 ) 徳島小松島港津田地区活性化整備事業の土地造成に要する経費 (2) 県債償還金 ( 264,315 ) 土地造成等に係る県債の元利償還金	( 375,995 ) ( 122,903 )  ( 223,092 )  ( 1,810,491 ) ( 53,096 ) ( 252,381 ) ( 1,505,014 )  ( 510,000 ) ( 510,000 )

(単位：千円)

会計名	令和6年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 6月補正後 予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
					④ 空港周辺臨海土地造成事業費 ( 350,335 )	( 98,220 )
					(1) 県債償還金 ( 350,335 ) 土地造成等に係る県債の元利償還金	( 98,220 )
運輸政策課 合計	3,149,589	2,779,706 (2,794,706)	369,883 (354,883)	113.3 (112.7)		

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に( )書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。

次世代交通課  
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	38,630	37,030	1,600	104.3	① 地方創生の深化のための支援費 ( 38,630 ) (1) ⑨ 新時代航空ネットワーク形成事業 ( 17,600 ) 国際線誘致を図るための経費 (2) 今こそ「飛好機！再興」事業 ( 12,000 ) ( 21,000 ) 国内線の維持・充実を図るための経費 (3) 未来へ続く「鉄道ネットワーク」事業 ( 9,030 ) ( 9,030 ) 牟岐線や阿佐東線など持続可能な鉄道ネットワークの 維持・充実を図るための経費	
運 輸 交 通 対 策 費	606,366	296,113 (439,313)	310,253 (167,053)	204.8 (138.0)	① 交通政策調整費 ( 4,204 ) ( 52,554 ) 公共交通の発展及び確保を図るための経費等 (1) 四国新幹線導入促進事業 ( 3,250 ) ( 1,600 ) 四国新幹線の実現に向け機運醸成等を図るための経費 ② 地方バス路線対策費 ( 309,969 ) ( 312,366 ) 地方バス路線の維持・確保を図るための補助金等 (1) 地域公共交通確保維持改善事業 ( 180,537 ) ( 180,566 ) 地方バス路線の維持・確保を図るための補助金 (2) 生活バス路線維持確保費 ( 129,432 ) ( 131,800 ) ア 次世代地域公共交通ビジョン実装事業 「次世代地域公共交通ビジョン」の実装を図るため の経費	

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
					③ 鉄道網整備促進費 ( 2,732 ) 鉄道の維持と活性化を図るための経費等	( 2,732 )
					(1) 阿佐東線活性化対策費 ( 1,330 ) 阿佐東線の活性化を図るための経費	( 1,330 )
					(2) 未来へ続く「鉄道ネットワーク」事業 ( 970 ) 牟岐線や阿佐東線など持続可能な鉄道ネットワークの 維持・充実を図るための経費	( 970 )
					④ 航空対策費 ( 289,461 ) 航空輸送体制の充実に要する経費	( 71,661 )
					(1) ⑤新時代航空ネットワーク形成事業 ( 282,400 ) 国際線誘致を図るための経費	
					(2) 今こそ「飛好機！再興」事業 ( 3,000 ) 国内線の維持・充実を図るための経費	( 24,350 )
次世代交通課 合計	644,996	333,143 (476,343)	311,853 (168,653)	193.6 (135.4)		

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に( )書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。

収用委員会事務局  
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
収用委員会費	75,592	76,720	△1,128	98.5	① 給与費 職員6人の人件費 ( 55,221 )	( 55,736 )
					② 収用委員会費 収用委員会の運営に要する経費 ( 20,371 )	( 20,984 )
収用委員会事務局 合 計	75,592	76,720	△1,128	98.5		

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に( )書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。

(2) 継続費

特別会計

(新規)

(単位:千円)

課名	事業名	全体計画					
		年度	年割額	左の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	一般財源
運輸政策課	徳島小松島港荷役機械整備事業	6	270,000	90,000	180,000		
		7	1,230,000	410,000	820,000		
		8	660,000	220,000	440,000		
		計	2,160,000	720,000	1,440,000		

一般会計

(既決)

(単位:千円)

課名	事業名	全体計画						前年度末までの支出額	前年度末までの支出額(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率
		年度	年割額	左の財源内訳									
				国支出金	地方債	その他	一般財源						
高規格道路課	大鳴門橋自転車道設置事業	5	100,000		93,000	5,000	2,000		100,000				3.6
		6	500,000		475,000	25,000			500,000	600,000			21.4
		7	1,200,000		1,080,000		120,000					1,200,000	64.3
		8	900,000		810,000		90,000					900,000	96.4
		9	100,000		90,000		10,000					100,000	100
		計	2,800,000		2,548,000	30,000	222,000		100,000	500,000	600,000	2,200,000	
道路整備課	一ノ瀬トンネル新設事業	4	300,000	150,000	135,000		15,000	300,000					11.1
		5	800,000	400,000	360,000		40,000		1,100,000				40.7
		6	900,000	450,000	405,000	45,000				900,000	2,000,000		74.1
		7	700,000	350,000	315,000		35,000					700,000	100
		計	2,700,000	1,350,000	1,215,000	45,000	90,000	300,000	1,100,000	900,000	2,000,000	700,000	
	恵比須浜トンネル新設事業	4	300,000	177,000	110,000		13,000	300,000					13.6
		5	600,000	354,000	221,000		25,000		900,000				40.9
		6	800,000	472,000	295,000		33,000			800,000	1,700,000		77.3
		7	500,000	295,000	184,000		21,000					500,000	100
		計	2,200,000	1,298,000	810,000		92,000	300,000	900,000	800,000	1,700,000	500,000	



(単位:千円)

課名	事業名	全体計画						前年度 までの 支出額	前年度末 までの 支出額 (見込)額	当該年度 の支出 予定額	当該年度 末までの 支出 予定額	翌年度 以降支出 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
		年度	年割額	左の財源内訳									
				国支出金	地方債	その他	一般財源						
都市計画課	末広住吉高架橋 上部工架設事業 (令和4年度 契約分)	4	600,000	300,000	216,000	60,000	24,000	600,000					26.7
		5	1,000,000	500,000	360,000	100,000	40,000		1,600,000				71.1
		6	650,000	325,000	234,000	91,000				650,000	2,250,000		100
		計	2,250,000	1,125,000	810,000	251,000	64,000	600,000	1,600,000	650,000	2,250,000		
	末広住吉高架橋 上部工架設事業 (令和5年度 契約分)	5	200,000	100,000	72,000	20,000	8,000		200,000				11.8
		6	400,000	200,000	144,000	56,000				400,000	600,000		35.3
		7	500,000	250,000	180,000	50,000	20,000					500,000	64.7
		8	600,000	300,000	216,000	60,000	24,000					600,000	100
		計	1,700,000	850,000	612,000	186,000	52,000		200,000	400,000	600,000	1,100,000	
	鳴門総合運動公園 野球場改築事業	5	1,810,000	451,000	1,313,000		46,000		1,810,000				18.3
		6	2,340,000	709,500	1,559,000		71,500			2,340,000	4,150,000		42.0
		7	3,720,000	1,237,000	2,359,000		124,000					3,720,000	79.6
		8	2,020,000	1,010,000	909,000		101,000					2,020,000	100
		計	9,890,000	3,407,500	6,140,000		342,500		1,810,000	2,340,000	4,150,000	5,740,000	

## (3) 債務負担行為

## ア 一般会計

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
県土整備政策課	東部県土整備局徳島庁舎整備事業 工事請負契約	令和7年度	千円 75,000	千円	千円 75,000	千円	千円
用地対策課	徳島県土地開発公社の開発事業資金 債務保証（令和6年度事業分）	自 令和7年度 至 令和16年度	融資額 2,500,000 及び金利5%の範囲 内における債務保証				
	徳島県土地開発公社の用地取得等契約 （令和6年度事業分）	自 令和7年度 至 令和16年度	用地費、補償費等 2,500,000 及び金利5%の範囲 内の金額				2,500,000
道路整備課	道路維持作業用自動車売買契約	令和7年度	5,000				5,000
	道路維持管理業務委託契約	令和7年度	250,000				250,000
	道路局部改良事業工事請負等契約	令和7年度	70,000		52,000	10,500	7,500
	路側整備事業工事請負等契約	令和7年度	40,000		40,000		
	道路改築事業工事請負等契約	令和7年度	760,000	408,000	316,000		36,000
	緊急地方道路整備事業工事請負等契約	令和7年度	1,160,000	711,540	397,000		51,460
	橋りょう修繕事業工事請負等契約	令和7年度	40,000		40,000		
都市計画課	街路事業工事請負等契約	令和7年度	200,000	100,000	72,000	20,000	8,000
	緊急地方道路整備事業工事請負等契約	令和7年度	200,000	118,000	55,000	20,000	7,000
	公園整備事業工事請負等契約	令和7年度	200,000	100,000	90,000		10,000
水管理政策課	堰堤改良事業工事請負等契約	令和7年度	70,000	28,000	37,000		5,000
河川整備課	河川海岸維持管理業務委託契約	令和7年度	150,000				150,000
	河川特殊改良事業工事請負等契約	令和7年度	20,000		20,000		

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円
河川整備課	広域河川改修事業工事請負等契約	令和7年度	300,000	150,000	135,000		15,000
	総合流域防災事業工事請負等契約	令和7年度	300,000	150,000	135,000		15,000
	地震・高潮対策河川事業工事請負等契約	令和7年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	河川管理施設長寿命化事業工事請負等契約	令和7年度	300,000	150,000	135,000		15,000
	海岸侵食対策事業工事請負等契約	令和7年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	津波・高潮危機管理対策緊急事業 工事請負等契約	令和7年度	50,000	25,000	22,000		3,000
	海岸堤防等老朽化対策緊急事業 工事請負等契約	令和7年度	100,000	50,000	45,000		5,000
砂防・気候防災課	河川等災害関連事業工事請負等契約	令和7年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	通常砂防事業工事請負等契約	令和7年度	80,000	40,000	36,000		4,000
	地すべり対策事業工事請負等契約	令和7年度	80,000	40,000	36,000		4,000
	急傾斜地崩壊対策事業工事請負等契約	令和7年度	50,000	23,750	21,000	2,500	2,750
	総合流域防災事業工事請負等契約	令和7年度	70,000	35,000	31,000		4,000
	河川等施設災害復旧事業工事請負等契約	令和7年度	1,000,000	667,000	299,000		34,000
運輸政策課	港湾海岸施設維持補修事業工事請負等契約	令和7年度	250,000				250,000
	県単独港湾整備事業工事請負等契約	令和7年度	240,000				240,000
	港湾海岸保全施設整備事業工事請負等契約	令和7年度	1,650,000	825,000	742,000		83,000
	港湾補修事業工事請負等契約	令和7年度	500,000	180,000	288,000		32,000

イ 特別会計

課名	会計名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国支出金	地方債	その他	
運輸政策課	港湾等整備事業 特別会計	港湾施設小規模改良事業 工事請負等契約	令和7年度	千円 30,000	千円	千円	千円 30,000	千円

(4) 地方債

ア 公用地公共用地取得事業特別会計

課 名	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
用地対策課	公共用地取得事業	千円 750,000	証書借入又は証券発行	年5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
合 計		750,000			

イ 港湾等整備事業特別会計

課 名	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
運輸政策課	港湾等整備事業	千円 1,047,000	証書借入又は証券発行	年5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
	空港周辺整備事業	348,000			
合 計		1,395,000			

## 2 流域下水道事業会計

### (1) 令和6年度徳島県流域下水道事業会計予算

#### ア 業務の予定量

区 分	
流 域 関 連 市 町 (市町)	5
年 間 総 処 理 水 量 (m <sup>3</sup> )	2,625,000
一 日 平 均 処 理 水 量 (m <sup>3</sup> )	7,192

イ 収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

科 目			令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較	
款	項	目			増 A	減 B
1	事	業 収 益	1,024,380	1,004,001	20,379	102.0
	1	営 業 収 益	381,263	340,943	40,320	111.8
	1	流域下水道管理運営 負担 金	353,263	312,943	40,320	112.9
	2	そ の 他 営 業 収 益	28,000	28,000	0	100.0
	2	営 業 外 収 益	643,117	663,058	△ 19,941	97.0
	1	受取利息及び配当金	1	1	0	100.0
	2	他 会 計 補 助 金	124,070	125,890	△ 1,820	98.6
	3	長 期 前 受 金 戻 入	519,046	537,167	△ 18,121	96.6

支 出

(単位:千円)

科 目			令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		
款	項	目			増 A	減 B	率(%) A/B×100
1	事	業 費 用	1,024,380	1,004,001		20,379	102.0
	1	営 業 費 用	918,580	895,235		23,345	102.6
		1 指 定 管 理 料	331,559	291,331		40,228	113.8
		2 一 般 管 理 費	67,975	66,737		1,238	101.9
		3 減 価 償 却 費	519,046	537,167		△ 18,121	96.6
	2	営 業 外 費 用	105,800	108,766		△ 2,966	97.3
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	92,371	99,161		△ 6,790	93.2
		2 雑 支 出	429	429		0	100.0
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	13,000	9,176		3,824	141.7



ウ 資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

科 目			令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		
款	項	目			増 A	減 B	率(%) A/B×100
1	資 本 的 収 入		552,030	602,251	△ 50,221	91.7	
	1	企 業 債	332,000	327,000	5,000	101.5	
		1 企 業 債	332,000	327,000	5,000	101.5	
	2	補 助 金	197,684	244,655	△ 46,971	80.8	
		1 補 助 金	197,684	244,655	△ 46,971	80.8	
	3	負 担 金	22,346	30,596	△ 8,250	73.0	
		1 工 事 負 担 金	0	3,250	△ 3,250	皆減	
		2 そ の 他 負 担 金	22,346	27,346	△ 5,000	81.7	

支 出

(単位:千円)

科 目			令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初 予算額 B	比 較		
款	項	目			増 A	減 B	率(%) A/B×100
1	資 本 的	支 出	552,030	602,251	△ 50,221	91.7	
	1	建 設 改 良 費	0	13,000	△ 13,000	皆減	
		1 建 設 改 良 費	0	13,000	△ 13,000	皆減	
	2	企 業 債 償 還 金	529,830	562,051	△ 32,221	94.3	
		1 企 業 債 償 還 金	529,830	562,051	△ 32,221	94.3	
	3	他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	22,200	27,200	△ 5,000	81.6	
		1 他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	22,200	27,200	△ 5,000	81.6	

エ 企業債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道整備事業	千円 332,000	証書借入又は証券発行	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。

オ 一時借入金

限度額 350,000 千円

カ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費 18,559 千円

キ 他会計からの補助金

一般会計 321,754 千円

### 3 その他の議案等

#### (1) 条例案

##### ア 徳島県県土整備関係手数料条例の一部を改正する条例（県土整備政策課）

###### （改正の理由）

建築基準法施行令の一部が改正されたこと等に伴い、既存不適格建築物の大規模の修繕又は大規模の模様替に関する認定の申請に対する審査に係る手数料を定める等の必要がある。

###### （改正の概要）

- 1 建築基準法施行令の規定に基づく建築物の大規模の修繕又は大規模の模様替に関する認定の申請に対する審査に係る手数料を定めることとした。
- 2 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部改正に伴う所要の整理を行うこととした。
- 3 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則の一部改正に伴う所要の整理を行うこととした。

###### （施行期日）

令和6年4月1日から施行する。

##### イ 徳島県営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例（住宅課）

###### （改正の理由）

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の一部が改正されたことに伴い、所要の整理を行う等の必要がある。

###### （改正の概要）

- 1 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の一部改正に伴う所要の整理を行うこととした。
- 2 その他所要の改正を行うこととした。

###### （施行期日）

令和6年4月1日から施行する。ただし、2については公布の日から施行する。

ウ 建築基準法施行条例の一部を改正する条例（住宅課建築指導室）

（改正の理由）

建築基準法の一部が改正されたことに伴い、所要の整理を行う必要がある。

（改正の概要）

建築基準法の一部改正に伴う所要の整理を行うこととした。

（施行期日）

令和6年4月1日から施行する。

エ 地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例（水・環境課）

（改正の理由）

地方自治法の一部が改正されたことに伴い、関係条例について所要の整理を行う必要がある。

（改正の概要）

1 地方自治法の一部改正に伴い、次に掲げる条例について所要の整理を行うこととした。

- （1）徳島県流域下水道事業の設置等に関する条例
- （2）徳島県公営企業の業務に従事する職員の賠償責任の免除について議会の同意を要する場合を定める条例
- （3）徳島県病院事業の設置等に関する条例

（施行期日）

令和6年4月1日から施行する。

(2) 変更請負契約

ア 一般国道438号道路改築工事一ノ瀬トンネルの請負契約の変更請負契約について（道路整備課）

工 事 名	道路改築工事	
路 線 名	一般国道438号	
工 事 箇 所	名東郡佐那河内村下字一ノ瀬 一ノ瀬トンネル	
請 負 者	姫野組・島谷建設 道路改築工事共同企業体 代表構成員 徳島市佐古八番町5番7号 株式会社 姫野組 代表取締役社長 松 本 哲 構 成 員 徳島市富田橋7丁目17番地 株式会社 島谷建設 代 表 取 締 役 島 谷 速 敏	
工 期	令和4年12月16日から令和8年3月25日まで	
契 約 金 額	変 更 前	2,178,000,000円
	変 更 後	2,309,962,600円
理 由	インフレスライドに伴う契約金額の変更	

イ 徳島東環状線街路工事末広住吉高架橋上部工の請負契約の変更請負契約について（都市計画課）

工 事 名	街路工事	
路 線 名	徳島東環状線	
工 事 箇 所	徳島市末広2丁目～3丁目 末広住吉高架橋	
請 負 者	<p>宮地エンジニアリング・アルス製作所・ノヴィルパブリックワークス 街路工事共同企業体</p> <p>代表構成員 東京都中央区日本橋富沢町9番19号 宮地エンジニアリング株式会社 代表取締役社長 上 原 正 代理人 大阪府大阪市西区土佐堀一丁目4番11号 宮地エンジニアリング株式会社関西支社 関 西 支 社 長 塚 本 啓 一</p> <p>構 成 員 小松島市金磯町8番90号 株式会社 アルス製作所 代表取締役社長 坂 本 孝</p> <p>構 成 員 阿南市津乃峰町新浜72番地の15 ノヴィルパブリックワークス株式会社 代 表 取 締 役 久 岡 征 司</p>	
工 期	令和4年7月5日から令和7年3月10日まで	
契 約 金 額	変 更 前	1,983,850,000円
	変 更 後	2,000,370,900円
理 由	インフレスライドに伴う契約金額の変更	

(3) 権利の放棄について

徳島県営住宅の家賃等に係る債権放棄について（住宅課）

権利放棄の内容

相手方		権利の内容	放棄の理由
住所	氏名		
		徳島県営住宅の損害金1,500,840円に係る債権	回収不能のため
		徳島県営住宅の家賃38,600円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の損害金650,056円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃204,300円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃15,600円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃30,600円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃8,900円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃108,400円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃567,513円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃375,800円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃7,600円に係る債権	同上



(4) 専決処分の報告について  
 損害賠償（道路事故）の額の決定及び和解に係る専決処分の報告について  
 専決処分内容

課 名	和 解 の 相 手 方	賠償金額	事故発生年月日	事故発生場所	専決処分年月日
道路整備課	香川県綾歌郡宇多津町所在 1 法人	円 86,000	令和5年8月7日	海部郡美波町地内 (県道日浦野田線)	令和6年1月18日
	那賀郡那賀町所在 1 法人	213,000	令和5年10月16日	那賀郡那賀町地内 (県道日和佐上那賀線)	令和6年1月18日
	那賀郡那賀町所在 1 法人	58,000	令和5年11月6日	海部郡美波町地内 (県道阿南鷺敷日和佐線)	令和6年1月18日
	那賀郡那賀町在住 1 名	104,000	令和5年12月6日	那賀郡那賀町地内 (国道195号)	令和6年1月18日